



## 平成27年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 文教堂グループホールディングス  
コード番号 9978 URL <http://www.bunkyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 嶋崎富士雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 宗像光英

TEL 044-811-0118

定時株主総会開催予定日 平成27年11月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年11月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年8月期の連結業績(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	33,335	0.2	△399	—	△386	—	△553	—
26年8月期	33,284	△3.8	△491	—	△444	—	△831	—

(注) 包括利益 27年8月期 △551百万円 (—%) 26年8月期 △898百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年8月期	△40.03	—	△55.7	△1.5	△1.2
26年8月期	△59.91	—	△49.5	△1.7	△1.5

(参考) 持分法投資損益 27年8月期 一百万円 26年8月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期	24,922	725	2.8	△2.90
26年8月期	25,691	1,297	5.0	38.41

(参考) 自己資本 27年8月期 708百万円 26年8月期 1,280百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年8月期	△1,133	213	282	857
26年8月期	△1,248	△280	1,699	1,494

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
27年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
28年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成28年8月期の連結業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,900	1.5	50	—	55	—	55	—	3.75
通期	33,500	0.5	130	—	150	—	55	—	3.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年8月期	14,004,715 株	26年8月期	14,004,715 株
② 期末自己株式数	27年8月期	27,913 株	26年8月期	27,913 株
③ 期中平均株式数	27年8月期	13,976,802 株	26年8月期	13,976,802 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表時現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
3. 企業集団の状況	4
4. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
5. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
6. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国の経済は、企業の業績が改善し一部で雇用・所得環境の改善がみられ、景気の回復が期待されているものの、中国経済の減速などの影響もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

出版流通業界におきましても、雑誌を中心とした販売低迷により市場規模の縮小が続いており、改善の兆しもなかなか見えない状況です。

このような状況下、当社グループにおきましては、引き続き店舗運営の効率強化を図るため、既存店舗のリニューアルを含めスピード感を持ってスクラップアンドビルドに積極的に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、当社グループ限定販売商品の取り扱いなどにより好調な推移を見せているアニメ関連商品に特化した「アニメガ」を中心に新業態・複合店舗の出店を進めており、当連結会計年度はJOY仙台ロフト店、つくし野とうきゅう店、BunGood高崎店、アニメガヴィーナスフオート店、あざみ野とうきゅう店、八千代緑が丘駅店、アニメガリミテッドストア渋谷パルコ店、アニメガリミテッドストア福岡パルコ店、アニメガ吉祥寺パルコ店、アニメガ池袋アルタ店、大津パルコ店、アニメガ横浜ビブレ店の12店舗を出店いたしました。

また、関西エリアの競争力を強化させるとともに、スケールメリットを生かした経営の効率化及び事業の拡大を図るため、平成26年11月1日付でキャップ書店からオーク2番街店、逆瀬川店、王寺店、立花店、千林店、河内長野店、京橋店、御堂筋本町店の8店舗を譲り受けました。

リニューアルにつきましては、店頭の活性化及び新規顧客の獲得のため、既存店への文房具売場の新設や、人気のアニメ・ゲームキャラクターとコラボレーションしたグッズカフェを導入するなど、既存の書店のイメージにとらわれない店舗づくりを進めており、当連結会計年度においては、二子玉川店、栄上郷店、中央林間とうきゅう店、ホビー・アニメガ町田店、アニメガ新宿アルタ店、王子神谷店、新中野店、SHIZUOKA109店、市原店、弥富店、水戸店、JOY仙台ロフト店、本庄店、横浜北山田店、新横浜駅店、鎌倉店の16店舗のリニューアルを行うとともに、FC店2店舗を含め18店舗の閉店をいたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、33,335百万円（前連結会計年度比0.2%増）、経常損失は386百万円（前連結会計年度は経常損失444百万円）、当期純損失は553百万円（前連結会計年度は当期純損失831百万円）となりました。

#### ②次期の見通し

今後の経済環境につきましては、アベノミクスによる景気対策などにより景気回復が期待されるものの、中国経済の減速や2017年4月からの消費税増税の実施による景気に与える影響など、不透明感が依然として残っております。

このような状況下、当社グループといたしましては、引き続き店舗リニューアルを含めたスクラップアンドビルド及び人員体制再構築などによって事業構造の改革を積極的に推進してまいります。

平成28年8月期につきましては、前期において急速に進めたスクラップアンドビルドの成果として約320百万円の営業利益の増加を見込んでおり、特に当社グループ限定販売商品の取り扱いなどにより好調な推移を見せている新業態店舗については約800百万円の売上増を見込んでおります。今後につきましても、新規出店、リニューアル、不採算店舗の閉店などのスクラップアンドビルドを29店舗計画しており、積極投資によるコスト増はあるものの、約30百万円の営業利益の増加を見込んでおります。新規出店としましては、「アニメガ」を中心に新業態の出店を加速して新たな需要を喚起し、商品開発におきましても、高い利益率と集客性が見込める人気のアニメ・キャラクターグッズなどの当社グループ限定商品を積極的に展開し、収益力の向上を図ってまいります。また、事業構造の改革による店舗運営の効率化を推進し約170百万円のコスト削減を計画しております。

以上により当社グループは、来期売上高33,500百万円、経常利益150百万円、当期純利益55百万円を目指してまいります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ769百万円減少して、24,922百万円となりました。主な要因は、商品が515百万円増加した一方、現金及び預金が589百万円、差入保証金が303百万円、リース資産が261百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ197百万円減少して、24,196百万円となりました。

主な要因は、短期借入金が404百万円、社債が50百万円、長期借入金が39百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が431百万円、リース債務が306百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ571百万円減少し、725百万円となりました。

これは主に当期純損失553百万円の計上によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度に比べて637百万円減少し857百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は主に、売上債権の増加額178百万円、仕入債務の減少額431百万円、たな卸資産の増加額516百万円等の要因により、使用しました資金は1,133百万円（前年同期は1,248百万円の支出）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は主に、新規出店等による有形固定資産の取得による支出188百万円、キヤップ書店からの事業譲受による支出142百万円、保証金の差入による支出43百万円、保証金の回収による収入592百万円等の要因により、得られた資金は213百万円（前年同期は280百万円の支出）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は主に、短期借入金の純増加額404百万円、割賦の支払104百万円、長期借入金の返済による支出4,460百万円、長期借入金の借入れによる収入4,500百万円等の要因により、得られた資金は282百万円（前年同期は1,699百万円の収入）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成23年8月期	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期
自己資本比率 (%)	9.1	9.2	8.2	5.0	2.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.6	10.2	10.6	10.6	33.3
債務償還年数 (年)	26.8	—	16.1	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.3	—	7.0	—	—

(注) 自己資本比率・・・自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率・・・株式時価総額／総資産

債務償還年数・・・有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・（営業キャッシュ・フロー＋利払い＋法人税等支払額）／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。法人税等支払額は、営業活動におけるキャッシュ・フローの法人税等の支払額を利用しております。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度に491百万円の営業損失を計上し、当連結会計年度においても399百万円の営業損失を計上いたしました。これにより、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、以下のとおり対応策を実施し確実に成果を上げており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当社グループといたしましては、引き続き店舗リニューアルを含めたスクラップアンドビルド及び人員体制再構築などによる事業構造の改革を着実に進めることにより、営業利益及び営業キャッシュ・フローを獲得できる体制を構築してまいります。

今後の新規出店及び既存店のリニューアルにつきましては、好調な推移を見せている「アニメガ」を中心に新業態の出店を加速して新たな需要を喚起し、商品開発におきましても、高い利益率と集客性が見込める人気のアニメ・キャラクターグッズなどの当社グループ限定商品を積極的に展開し、収益力の向上を図ってまいります。

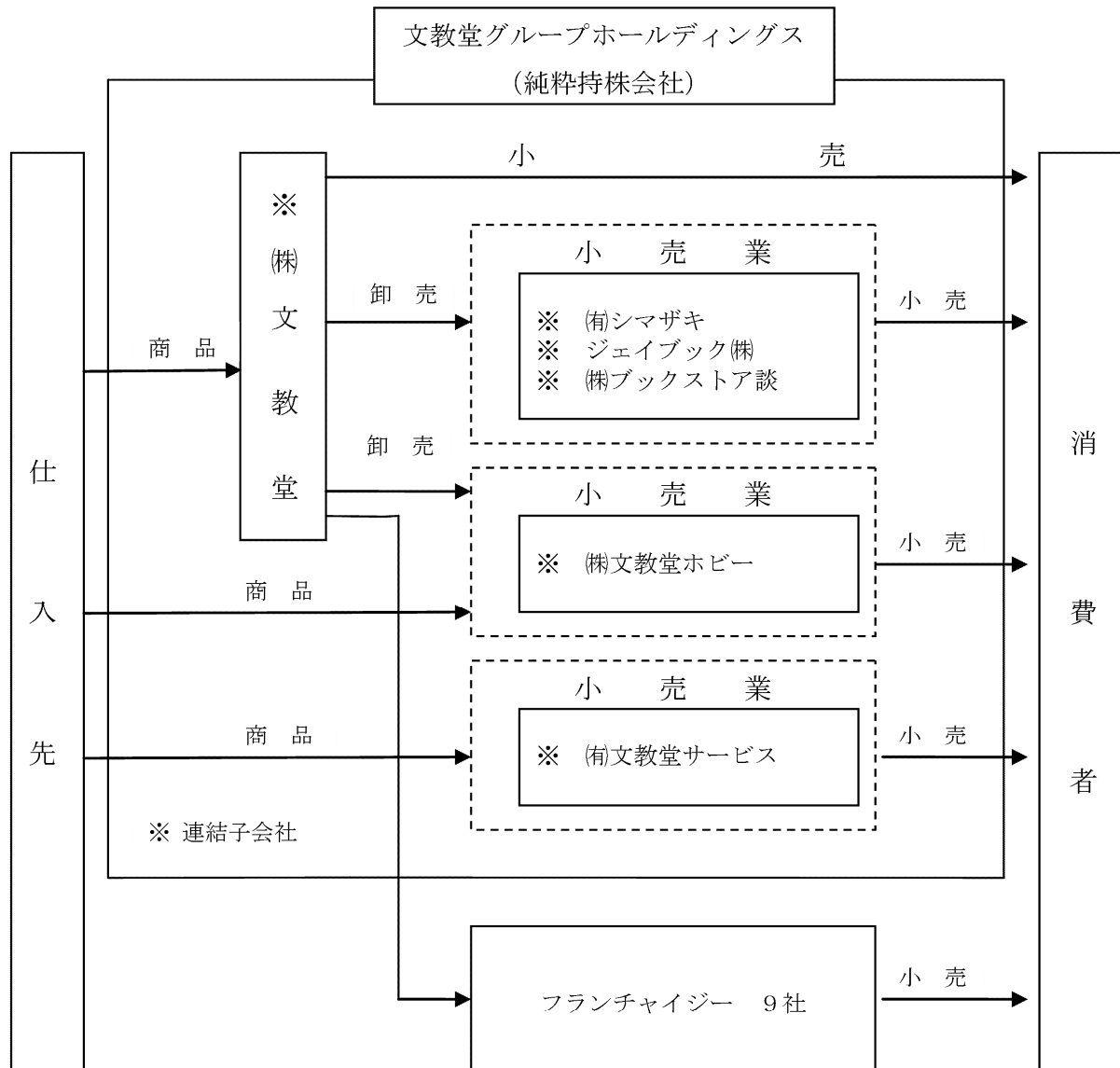
資金面につきましても、金融機関を中心とした手当により問題はないと認識しております。

### 3. 企業集団の状況

当社グループは、持株会社である当社「㈱文教堂グループホールディングス」および当社の関係会社によって構成されております。

事業区分	主要な会社
書籍・雑誌等の小売業	㈱文教堂、(有)シマザキ、ジェイブック㈱、㈱ブックストア談 ㈱文教堂ホビー、(有)文教堂サービス

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



#### 4. 経営方針

##### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「豊かな未来に向けて「総合生活産業へ」を合言葉に、お客様が毎日寄ってみたいくなる楽しい書店づくりを目指しております。また、本の専門店としてはもちろんのこと、様々なソフトを取り扱うメディアコンプレックス店としても、皆様に満足していただける品揃えを心がけており、地域の文化の向上に貢献できればと考えております。グループ挙げて皆様が良書をはじめ、私どもがご提供させていただける情報に数多く接していただき、出版界はじめ、わが国の文化向上に大きく寄与していきたいと考えております。

##### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の向上と財務体質の強化を経営目標の中心として重視しております。きめ細かい店舗運営を通して効率経営を追求し、売上高経常利益率及び株主資本比率を高めてまいりたいと考えております。

##### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

長期化する不況の中、当業界においても、書籍・雑誌離れが加速し、書店の転廃業が相次いでおります。当社グループはこのような状況の中、引き続きスクラップアンドビルドを含めた事業構造の改革を推し進め、財務体質の改善を図っていく所存です。

また、新しい業態であるアニメ商材に特化した「アニメガ」はようやく軌道に乗り始め、お客様のニーズにさらにお応えするべく、ホビー・文具等も加えた、新業態店舗を積極的に展開して業容の拡大を目指してまいります。

#### 5. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

6. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,609,347	1,020,056
受取手形及び売掛金	1,162,501	1,340,535
商品	13,854,822	14,370,016
貯蔵品	9,498	10,313
繰延税金資産	6,059	11,678
1年内回収予定の長期貸付金	46,840	43,467
その他	651,504	345,247
流動資産合計	17,340,575	17,141,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,077,896	2,285,766
減価償却累計額	△1,261,309	△1,426,655
建物及び構築物(純額)	816,587	859,111
機械装置及び運搬具	36,420	35,779
減価償却累計額	△30,940	△33,977
機械装置及び運搬具(純額)	5,480	1,801
土地	2,740,444	2,740,444
リース資産	647,174	421,836
減価償却累計額	△209,686	△245,817
リース資産(純額)	437,488	176,019
その他	568,020	720,287
減価償却累計額	△286,361	△423,263
その他(純額)	281,659	297,024
有形固定資産合計	4,281,659	4,074,401
無形固定資産		
リース資産	8,166	—
ソフトウェア	22,093	22,479
電話加入権	32,478	32,478
無形固定資産合計	62,738	54,957
投資その他の資産		
投資有価証券	241,473	281,133
長期貸付金	655,784	613,873
繰延税金資産	29,995	7,795
長期未収入金	48,994	45,850
差入保証金	3,127,699	2,824,124
その他	134,462	104,684
貸倒引当金	△250,477	△250,287
投資その他の資産合計	3,987,931	3,627,176
固定資産合計	8,332,329	7,756,535



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	18,885	24,457
繰延資産合計	18,885	24,457
資産合計	25,691,790	24,922,308
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,484,691	6,052,990
短期借入金	3,674,000	4,078,000
1年内返済予定の長期借入金	3,810,998	3,800,667
1年内償還予定の社債	850,000	880,000
リース債務	341,246	69,245
未払法人税等	17,243	29,141
賞与引当金	9,660	—
その他	538,942	554,690
流動負債合計	15,726,782	15,464,734
固定負債		
社債	1,375,000	1,395,000
長期借入金	5,987,314	6,036,647
リース債務	155,651	121,458
繰延税金負債	214,232	200,166
退職給付に係る負債	647,519	669,635
その他	288,113	309,241
固定負債合計	8,667,831	8,732,149
負債合計	24,394,613	24,196,884
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,035,538	2,035,538
資本剰余金	3,076,788	3,076,788
利益剰余金	△3,855,835	△4,430,035
自己株式	△18,215	△18,215
株主資本合計	1,238,275	664,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,925	9,746
退職給付に係る調整累計額	47,399	35,174
その他の包括利益累計額合計	42,473	44,921
新株予約権	16,428	16,428
純資産合計	1,297,176	725,424
負債純資産合計	25,691,790	24,922,308

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	33,284,064	33,335,505
売上原価	25,116,663	24,841,674
売上総利益	8,167,400	8,493,830
販売費及び一般管理費		
賃借料	2,816,704	2,875,565
給料及び手当	1,554,898	1,549,987
雑給	1,514,526	1,657,113
賞与引当金繰入額	9,823	—
退職給付費用	48,570	47,085
その他	2,714,033	2,763,789
販売費及び一般管理費合計	8,658,556	8,893,542
営業損失(△)	△491,155	△399,712
営業外収益		
受取利息	16,739	12,973
受取配当金	4,885	4,376
受取手数料	20,256	13,163
受取家賃	79,052	75,260
情報提供料収入	60,959	61,475
その他	56,121	34,008
営業外収益合計	238,014	201,258
営業外費用		
支払利息	153,875	151,495
その他	37,706	36,801
営業外費用合計	191,581	188,297
経常損失(△)	△444,723	△386,751
特別利益		
負ののれん発生益	8,329	—
事業譲渡益	39,865	—
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	48,194	0
特別損失		
固定資産除却損	21,919	69,541
減損損失	21,875	57,172
貸借契約解約損	6,995	26,844
その他	3,200	435
特別損失合計	53,991	153,992
税金等調整前当期純損失(△)	△450,519	△540,743

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
法人税、住民税及び事業税	24,029	26,769
法人税等調整額	406,404	△13,667
法人税等合計	430,433	13,102
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△880,953	△553,845
少数株主損失(△)	△49,446	—
当期純損失(△)	△831,507	△553,845

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△880,953	△553,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,354	14,672
退職給付に係る調整額	—	△12,225
その他の包括利益合計	△17,354	2,447
包括利益	△898,307	△551,398
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△848,861	△551,398
少数株主に係る包括利益	△49,446	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年9月1日至平成26年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,035,538	3,076,788	△3,024,328	△18,215	2,069,782
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,035,538	3,076,788	△3,024,328	△18,215	2,069,782
当期変動額					
当期純損失(△)			△831,507		△831,507
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△831,507	—	△831,507
当期末残高	2,035,538	3,076,788	△3,855,835	△18,215	1,238,275

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,428	—	12,428	16,428	126,575	2,225,214
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,428	—	12,428	16,428	126,575	2,225,214
当期変動額						
当期純損失(△)						△831,507
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,354	47,399	30,045	—	△126,575	△96,530
当期変動額合計	△17,354	47,399	30,045	—	△126,575	△928,037
当期末残高	△4,925	47,399	42,473	16,428	—	1,297,176

当連結会計年度(自平成26年9月1日至平成27年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,035,538	3,076,788	△3,855,835	△18,215	1,238,275
会計方針の変更による累積的影響額			△20,354		△20,354
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,035,538	3,076,788	△3,876,190	△18,215	1,217,920
当期変動額					
当期純損失(△)			△553,845		△553,845
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△553,845	—	△553,845
当期末残高	2,035,538	3,076,788	△4,430,035	△18,215	664,074

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△4,925	47,399	42,473	16,428	—	1,297,176
会計方針の変更による累積的影響額						△20,354
会計方針の変更を反映した当期首残高	△4,925	47,399	42,473	16,428	—	1,276,822
当期変動額						
当期純損失(△)						△553,845
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,672	△12,225	2,447	—	—	2,447
当期変動額合計	14,672	△12,225	2,447	—	—	△551,398
当期末残高	9,746	35,174	44,921	16,428	—	725,424

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△450,519	△540,743
有形固定資産償却費	311,086	399,073
無形固定資産償却費	16,919	15,068
事業譲渡損益(△は益)	△39,865	-
減損損失	21,875	57,172
賃貸借契約解約損	6,995	26,844
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,170	△190
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,580	△9,660
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	844	22,116
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△13,760	-
受取利息及び受取配当金	△21,625	△17,350
支払利息	153,875	151,495
社債発行費償却	8,320	11,507
有形固定資産除却損	21,906	69,541
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△76,158	△178,033
長期未収入金の増減額(△は増加)	212,841	-
たな卸資産の増減額(△は増加)	△706,719	△516,008
仕入債務の増減額(△は減少)	△684,892	△431,701
その他の流動負債の増減額(△は減少)	50,380	△127,707
その他	126,590	86,421
小計	△1,071,654	△982,153
利息及び配当金の受取額	21,625	17,345
利息の支払額	△151,512	△152,381
法人税等の支払額	△46,664	△16,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,248,206	△1,133,745
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△24	△24
有形固定資産の取得による支出	△240,356	△188,977
無形固定資産の取得による支出	△19,891	△7,288
有形固定資産の除却による支出	△38,604	△30,787
子会社株式の取得による支出	△68,800	-
事業譲受による支出	-	△142,885
事業譲渡による収入	30,000	-
長期貸付金の回収による収入	47,739	42,438
長期前払費用の取得による支出	△9,879	△8,946
差入保証金の差入による支出	△111,083	△43,655
差入保証金の回収による収入	131,805	592,329
投資その他の資産取得による支出	△950	△1,093
その他	-	2,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	△280,043	213,956

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,119,000	404,000
割賦債務の返済による支出	△25,440	△104,096
長期借入れによる収入	4,200,000	4,500,000
長期借入金の返済による支出	△3,526,290	△4,460,998
社債の発行による収入	842,006	982,920
社債の償還による支出	△765,000	△950,000
リース債務の返済による支出	△144,738	△89,401
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,699,537	282,423
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	171,287	△637,365
現金及び現金同等物の期首残高	1,323,573	1,494,860
現金及び現金同等物の期末残高	1,494,860	857,495



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が20,443千円増加し、利益剰余金が20,354千円減少しております。また、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は1.46円減少しております。また、1株当たり当期純損失金額に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開する単位として「販売業」並びに「販売受託業」の2つを報告セグメントとしております。

「販売業」は、書籍・雑誌・音楽CD等の販売事業であり、「販売受託業」は、店頭販売の販売受託業務であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)および当連結会計年度(自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)

当社グループの報告セグメントは、販売業及び販売受託業であります。販売受託業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)

当社グループの報告セグメントは、販売業及び販売受託業であります。販売受託業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は21百万円となっております。

当連結会計年度(自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)

当社グループの報告セグメントは、販売業及び販売受託業であります。販売受託業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は57百万円となっております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)

当連結会計年度において、連結子会社株式の新規取得により、負ののれん8百万円が発生しました。当該負ののれんは、当連結会計年度において、負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

当連結会計年度(自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	
1株当たり純資産額	38円41銭	1株当たり純資産額	△2円90銭
1株当たり当期純損失金額	△59円91銭	1株当たり当期純損失金額	△40円03銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△)(千円)	△831,507	△553,845
普通株主に帰属しない金額(千円)	5,796	5,601
(うちA種類株式の累積配当額)	576	556
(うちB種類株式の累積配当額)	576	556
(うちC種類株式の累積配当額)	576	556
(うちD種類株式の累積配当額)	576	556
(うちE種類株式の累積配当額)	576	556
(うちF種類株式の累積配当額)	576	556
(うちG種類株式の累積配当額)	576	556
(うちH種類株式の累積配当額)	576	556
(うちI種類株式の累積配当額)	576	556
(うちJ種類株式の累積配当額)	610	590
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△837,303	△559,446
期中平均株式数(株)	13,976,802	13,976,802

(重要な後発事象)

該当事項はありません。